

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	学者・教職員等の交流	担当部局庁	大臣官房国際課	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	国際課	国際課長 永山 賀久			
会計区分	一般会計	施策名	XIV-1 国際交流の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	「日中韓三国間協力ビジョン2020」(平成22年5月) 「国際交流政策懇談会 最終報告書」(平成23年3月)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	我が国と諸外国との二国間交流が活発になる中で、二国間における国民間の相互理解を増進し、真の友好親善関係を構築するため、教育等分野における交流の促進を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成22年度まで実施していた「学者・専門家交流事業」と「初等中等教育教職員招へい事業」を統合し、平成23年度より本事業を新規実施。 【(1)学者・専門家交流事業】 諸外国の学者・専門家を招へいするとともに、我が国の学者・専門家を諸外国に派遣し、専門分野における交流・協力及び相互理解の増進に資する講演会等の実施を通じて、教育等分野における交流の増進を図る。 また、諸外国との教育行政官の交流を図り、教育分野における二国間の連携協力の強化を図る。 ①学者・研究者の招へい・・・公募(委託費)により実施(平成23年度末をもって公募(委託費)による実施を終了) ②行政官・国際機関職員等の招へい・・・本省で実施 ③学者・研究者・行政官の派遣・・・本省で実施 【(2)初等中等教育教職員招へい事業】 諸外国の初等中等教育レベルの教職員を招へいし、我が国の教育制度、教育事情に関する理解を深める機会を提供するとともに、我が国教職員との交流を行うことにより、相互理解の増進及び教職員の資質向上を図る。 (中国・韓国との外交関係等の影響を受けず、事業が継続的かつ安定的に行われるよう、国際機関である国際連合大学を通じて実施している。)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	309	253	193
		補正予算	-	-	0	0	
		繰越し等	-	-	0	0	
		計	-	-	309	253	193
	執行額	-	-	260			
執行率(%)	-	-	84.1%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	【定量的成果指標】設定は困難 (理由)二国間の国民間の相互理解増進や友好親善関係構築は、様々なレベルで様々な人や団体等が活動することで包括的に成果として現れるものであることから、本事業のみをもって、定量的な成果指標を設定することは困難。	成果実績	-	-	-	23年度の韓国教職員招へい事業により、韓国の高等学校校長が来日した折、日本の某高等学校との姉妹校協定の調印式が執り行われた。	二国間の相互理解増進や友好親善関係が進展したと言える実績の事例がある。
	【定性的成果指標】以下のとおり 学者・専門家等の交流を通じて二国間の相互理解が増進したと言える実績、又は、中国、韓国教職員招へいを契機として学校間交流が行われたことなどにより、二国間の相互理解増進や友好親善関係が進展したと言える実績の事例があること。	達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	学者・専門家等の我が国への受入者数	活動実績 (当初見込み)	人	-	-	54 (44)	- (22)
	学者・専門家等の諸外国への派遣者数	活動実績 (当初見込み)	人	-	-	66 (96)	- (87)
	中国からの教職員の招へい者数	活動実績 (当初見込み)	人	-	-	134 (150)	- (150)
	韓国からの教職員の招へい者数	活動実績 (当初見込み)	人	-	-	148 (150)	- (150)
単位当たり コスト	646,766 (円/人)	算出根拠	平成23年度執行額(260百万円) / 平成23年度の学者・教職員等の交流実績数(活動実績の合計人数:402人)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	ユネスコ事業等拠出金	176百万円	119百万円				
	教員等派遣旅費	37百万円	37百万円				
	職員旅費	13百万円	12百万円				
	委員等旅費	12百万円	11百万円				
	外国人招へい旅費	7百万円	6百万円				
	招へい外国人滞在費	5百万円	5百万円				
	庁費	3百万円	3百万円				
計	253百万円	193百万円					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・学者・研究者の招へいにおいて、委託事業(公募)を実施することで、国民のニーズに応えるよう努めている。 ・初等中等教育教職員招へい事業は、政策として日中、日韓の教育交流による相互理解を促進する必要性から、国が実施すべき事業であるが、拠出金により国連大学に事業の実施を委ね、また、来日時の地方プログラムの教職員の受入れを各地方自治体に依頼することで、適切な役割分担を行っている。 	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・学者・専門家交流事業は、国際会議等に出席する有識者を文科省が主体的に選定するものであるが、学者・研究者の招へいに関して委託事業(公募)を実施するなどして、競争性の確保に努めている。 ・初等中等教育教職員招へい事業は、中国・韓国政府においても日本の教職員を招へいする枠組みを有し実施しており、負担関係は妥当である。また、拠出金の特に雑費相当部分を中心に経費見直しを行い単位当たりコストの削減に努めている。 ・事業目的に則し、受益者が事業活動を実施するために必要な最低限の費目・使途を精査し負担を行っている。 	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・初等中等教育教職員招へい事業については、文部科学省直接執行ではなく、国連大学への拠出事業として国際機関が参画することにより、中国・韓国政府との事業の安定的実施に寄与していることから、実効性の高い手段となっている。 ・初等中等教育教職員招へい事業については、事業の実施を契機として、学校間の交流に発展した事例が多く見られ、二国間の相互理解や友好親善関係が年々着実に向上している。 ・平成23年度の活動実績は、当初見込みの9割を超え、相互理解増進や友好親善関係構築に必要な教育等交流が十分に行われたと言える実績であるため、当初の見込みに見合ったものである。 ・成果物である事業報告書をホームページで公表することで、一般に活用できるようにしている。 	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>【(1) 学者・専門家交流事業】 平成23年度は、学者・研究者の招へいによる国際会議の実施において、広く公募による委託事業の形態を取ることで、競争性を確保し、国民のニーズに応えるよう努めてきたが、財政上の理由等から同年度末をもって委託事業の形態を終了した。しかし、その成果物については、今後も広く公共の施策に活用されるために委託事業実施機関によって公表された。</p> <p>【(2) 初等中等教育教職員招へい事業】 平成23年度は、政府(文部科学省)・拠出先機関(国連大学)が一体となり、地方自治体の協力を得て中国・韓国の教職員を招へいすることで、二国間の相互理解の増進や友好親善の進展に寄与することができたが、今後、本事業の成果を更に高めるため、関係者に対するアンケート調査の充実などにより、改善すべき点を明確に見出すよう努める必要がある。</p>			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、諸外国の学者・教職員等を招へいするとともに、我が国の学者等を諸外国に派遣し、教育等分野における交流の促進を図るものであり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、平成24年度当初予算において既に予算の縮減を図るなど一定の見直しを実施している。平成25年度概算要求においても、平成23年度決算等を踏まえ、積算単価を再検証するなど引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減	<p>本事業については、概ね計画どおりに予算執行を行ったが、平成23年度決算で生じた不用額を踏まえ、今後の実施規模を検証した上で、平成25年度の所要額及び旅費、拠出金の積算を見直すなどし、概算要求に▲59百万円反映した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23-0001	

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

文部科学省
260百万円

教員等派遣旅費 20百万円
職員旅費 7百万円
委員等旅費 7百万円
外国人招へい旅費 4百万円
招へい外国人滞在費 2百万円
庁費 1百万円 } を含む

- 行政官・国際機関職員等の招へい
- 学者・研究者・行政官の派遣

【公募・委託】

A. 学者・専門家交流事業: 20百万円
広島大学・東京大学・玉川大学(全3大学)

主として東アジア地域・大洋州の
学者・研究者を対象に招へいし、
国際会議を実施

【拠出金】

B. 国際連合大学
197百万円

中国及び韓国の初等中等教育
教職員を対象にした招へい事業
を実施

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 広島大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	国際シンポジウムに係る外国人等招へい旅費	4			
その他	消耗品費、会議費、人件費、通信運搬費、諸謝金、雑役務費、消費税相当額	3			
借損料	国際シンポジウムに係る会場使用料	2			
計		9	計		0
B. 国際連合大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	中国及び韓国の初等中等教育教職員を招へいする事業の運営に必要な経費	197			
計		197	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島大学	主として東アジア地域・大洋州の学者・研究者を対象に招へいし、国際会議を実施	9	企画競争	—
2	東京大学	主として東アジア地域・大洋州の学者・研究者を対象に招へいし、国際会議を実施	8	企画競争	—
3	玉川大学	主として東アジア地域・大洋州の学者・研究者を対象に招へいし、国際会議を実施	3	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合大学	中国及び韓国の初等中等教育教職員を招へいする事業を運営	197	—	—

※拠出金である。